

パーソナルファイナンス学会 西部部会

2023年度 研究大会プログラム

研究会

日時：2023年12月16日(土) 14:00~16:40

会場：大阪国際大学 1号館地下1階 B-102 教室

(大阪府守口市藤田町6丁目21番57号)



14:00~14:05 開会挨拶 会長 坂野友昭氏(早稲田大学)

14:05~14:40 第1報告：岩井謙仁氏(福井大学大学院)

テーマ：金融教育における体験型授業の教育効果と有用性

—体験型授業群と従来型授業群の二群における定量分析—

14:40~15:25 第2報告：中西孝平氏(鹿児島国際大学)

テーマ：起業を妨げるもの

15:25~15:40 <休憩>

15:40~16:25 第3報告：藤田哲雄氏(京都大学)

テーマ：デジタル化で再注目される地域通貨(仮)

16:25 閉会挨拶等 西部部会長 竹本拓治(福井大学)

懇親会

日時：2023年12月16日(土) 17:00~19:00

会場：近隣のお店(当日にご案内いたします)

会費：無料

備考：研究会、懇親会共に、12月10日(日)までにリエゾンオフィスまで出欠をご連絡ください。

各報告のテーマと概要

〈第1報告〉 岩井謙仁氏（福井大学大学院）

テーマ： 金融教育における体験型授業の教育効果と有用性

—体験型授業群と従来型授業群の二群における定量分析—

報告要旨

金融リテラシーや金融教育については国際的な会合で頻繁に取り上げられている。特に、日本は国際的にみて金融リテラシーが高いとは言えない状況であり、成年年齢の引き下げも併せて金融リテラシーの底上げが必要であるとされている。教育機会には大きく分けて、フォーマル教育とインフォーマル教育がある。フォーマル教育ではアクティブラーニング（以降 AL）の有用性が金融教育でも述べられており、また、日常的な会話等のインフォーマル教育の有用性も昨今述べられている。従来型の教育と AL 型の教育でインフォーマルな教育へ繋がられるのか、またその場合、その差と要因を明らかにすべく研究を行う。分析には AL 型と従来型の授業群それぞれに対して行ったアンケート内容を用いて SEM 分析を行い、比較検討する。現段階で、両授業群共に事前の興味が強い程、インフォーマルな教育への行動や金融への興味に対して正の影響を与えることが分かった。授業による影響には差が見られており、授業後の興味に対する影響の強さ、行動に対しても効果に正負の違いがみられた。以上により、AL を用いた方が授業後の行動や興味に対して良い影響を与える可能性が示されている。

〈第2報告〉 中西孝平氏（鹿児島国際大学）

テーマ： 起業を妨げるもの

報告要旨

1990 年代以降、わが国の経済が低迷するなかで、起業家に対する関心が高まってきた。それは 1999 年の中小基本法改正に結実し、中小企業政策は劇的に転換された。しかしながら、その後も開業率は低迷し、かつ起業家の高齢化も進展している。翻って、それを妨げるものは何なのかについて、こうした中、どのようにすれば若年層の起業を惹起できるか、ナッジの視点を織り込み、検討するのが本研究の目的である。

〈第3報告〉 藤田哲雄氏（京都大学）

テーマ： デジタル化で再注目される地域通貨（仮）

報告要旨

2000年ごろから地域活性化のために発行が開始された地域通貨が、「デジタル」という形で再度注目されている。かつて地域経済や社会の発展を目的に、多くの紙の地域通貨が発行された。しかし、その運営上のコスト負担が重荷となって、休止や廃止となるものが相次いだ。ところが近年、デジタル地域通貨を運営する技術的基盤が整ってきたこともあり、さまざまな自治体においてデジタルを活用した地域通貨への取り組みが見られる。このような取り組みは地域通貨に本来期待される効果をもたらすのだろうか。そして、デジタルになればコストの問題を克服し、持続可能なものとなるのだろうか。本報告では、まず、従来から指摘されている地域通貨のメリット、運営上の課題について整理した上で、いくつかのデジタル地域通貨の取り組み事例を紹介する。そして、デジタルトランスフォーメーションやスマートシティという文脈のなかで、デジタル化で地域通貨が再注目される背景や新たに期待される効果、デジタル地域通貨の持続可能性について考察する。